

MS&ADホールディングス 電話会議（2013年2月14日開催）

2012年度第3四半期決算説明会 質疑応答要旨

2013年2月14日に実施したIR電話会議の質疑応答（要旨）を以下のとおりまとめました。

Q1：三井住友海上における異常危険準備金の特別な繰り入れについて、中間期末時点では通期の繰入額を400億円で計画されていましたが、第3四半期の利益も改善しており、計画から大幅に金額を引き上げる予定はありますでしょうか

A1：火災保険の異常危険準備金の残高は再現期間70年の自然災害に備えて積立計画を策定しています。現時点では400億円の積立計画に変更はありませんが、今年度の取崩額および次年度以降の自然災害に伴う保険金支払額などの見込み、再保険スキームの改定なども勘案して最終的に金額を決定します。

Q2：資料の1によれば、第3四半期の海外子会社の当期純利益が118億円と好調ですが、ここには運用損失のあったシナールマスMSIG生命の純利益は含まれていますでしょうか。また、米国のスーパーストーム・サンディによる損害はどの程度見込まれていますでしょうか。

A2：「海外保険子会社」の四半期純利益には全ての海外保険子会社を含めており、シナールマスMSIG生命の分も含まれています。また、サンディの損害額については連結上の“追いつみ計上”を行っており（損害発生時期は海外子会社の決算期では第4四半期だが、連結上の第3四半期に含めて計上）、計上額はグループ合計で約60億円、内訳は三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の2社計で約50億円、海外子会社で約10億円となっています。

Q（更問い）：海外子会社の当期純利益にシナールマスMSIG生命やサンディの影響を含んでいるとのことですが、利益を押し上げた要因があれば教えてください。

A：要因の一つに、昨年度はニュージーランドの地震やタイの洪水といった大規模な自然災害が発生しましたが今年度はなかったことで、再保険子会社の収支が改善したことがあります。また、欧州についてもインカードロスが大きく改善していることがあります。

Q3：資料1に記載されている「海外保険子会社」の第3四半期純利益118億円は、スーパー

ストーム・サンディの影響を勘案しても、中間期 105 億円からの伸びが少ないように思われますが、何か要因はあるのでしょうか。また、来期以降の見通しはどうでしょうか。

A 3 : 要因の一つに、欧州の純利益が中間期で 12 億円、第 3 四半期で 6 億円と減少していることがあります。これは、現在行っている欧州事業の構造見直しの一環として、欧州大陸のビジネスを新会社に移行させる過程において、新会社の営業開始までの期間に欧州大陸での元受分を三井住友海上に出再していたことにより欧州子会社の正味収入保険が減ったことなどによります。

また、アジアでは、中間期の純利益が 57 億円、第 3 四半期は 64 億円と、7 億円増加してはいるものの、損害率がやや上昇したことなどで純利益の伸びとしては小さくなっていることが挙げられます。

なお、来年度数値については、いま計画を策定しているところです。方向性としては増加方向と思われませんが、数値についてはご容赦ください。

Q（更問い）：アジアで損害率が上昇している要因は一過性のものでしょうか。

A : 地域によって異なりますが、大口事故による一過性の影響と労災保険などトレンドとして損害率が上昇している影響の両方があると考えています。

Q 4 : 経常利益は、通期見込の 480 億円に対して第 3 四半期で 1,458 億円と、すでに通期見込を上回る進捗となっていますが、通期見込を修正されていないのは年度末までに何かリスクを見込んでのことでしょうか。

A 4 : 経常利益が 1,458 億円となった大きな要因の一つとして、有価証券評価損の縮小があります。中間期末時点で年度末の有価証券評価損を約 1,060 億円と見込んでいたところ、株価の上昇により第 3 四半期は 613 億円となったわけですが、なにぶん株価のことであり通期見込の修正はしなかったということです。今後のリスクを見込んでということではありません。

Q 5 : 10 月以降の事故件数が増加傾向にあるようにも見受けられますが、ノンフリート等級の制度改定（による件数減少）の影響はありますでしょうか。

A 5 : 単月の比較では事故件数が増加している月もありますが、累計では三井住友海上で前年比 99.6%、あいおいニッセイ同和損保で 99.9%となっており、必ずしも件数が増加傾向を示しているとは判断しておりません。事故件数の推移に関しては、現時点の分析では制度改定の影響が出ているという判断はしておりません。

Q 6 : 業績の為替変動に対するセンシティブティはどのようにでしょうか。

A 6 : 連結の正味保険料につきましては、ドルが5円、その他の通貨が5%変動するとグループ全体で60億円程度変化します。一方でインカードロスも増減するため、為替の変動がボトム利益に与える影響はそれほど大きくありません。

Q 7 : 中間期の同じ資料と比べると、三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保とも自動車保険のE I 損害率が中間期と比べて悪化しているように見えますが、要因について教えてください。

A 7 : 三井住友海上については簡便法の影響もあると思われます。あいおいニッセイ同和損保においては、過去のトレンドを見ても中間期に比べて第3四半期の方が高い水準にあります。

Q 8 : 自動車保険の損害率は見込みより低位に推移しているのでしょうか。

A 8 : E I 損害率は三井住友海上が通期で62.6%、あいおいニッセイ同和損保が62.8%を見込んでおり、その水準よりやや低位で推移しています。通期ではほぼ見込値を達成できるものと考えています。

Q 9 : 三井住友海上の有価証券評価損改善度合いがあいおいニッセイ同和損保と比べて少ないように思われますが、これは個別銘柄の影響でしょうか。株式市場が引き続き回復した場合、有価証券評価損は更に減少すると見ておいてよいのでしょうか。

A 9 : ご理解の通り、個別銘柄の影響です。有価証券評価損の額については、個別銘柄の影響は残るものの、市場の回復につれ、全体として現在まで縮小傾向にあります。

Q 10 : タイ洪水に伴う第3四半期のインカードロスが△105億円と、中間期の△177億円と比べて減り方が少なくなっていますが、これは見積もりと実績の差によるもののでしょうか？ そうだとした場合、今後も数十億円規模のブレはあり得ると考えていいのでしょうか。

A 10 : 中間期に比べてインカードロスの減り方が少なくなった要因は、インカードロスの増減というよりはタイバーツが円に対して高くなったことによる為替の影響です。

Q (更問い) : タイ洪水の支払備金は既にタイバーツ建預金として準備していると理解しているのですが、そのような理解でいいのでしょうか。

A : タイ洪水被害の支払については、為替リスクをヘッジする意味もあって、早い

時期からタイバーツ建預金の保有で対応しています。すなわち、為替の影響でインカードロスが増加してしまう分については、タイバーツ建預金の為替も洗替えられて換算益が出ることにより、収支上の影響がなるべく少なくなるようにしています。ただ、この預金に係る換算益は資産運用収支に計上されるため、収支上の効果が出るのは保険引受利益の段階ではなくボトムラインの段階になります。

Q11：地域別のテロに関するリスクの状況は？

A11：9.11以降はコントロール可能な範囲でテロ特約を提供しています。

Q12：三井住友海上プライマリー生命の純利益は中間期 89 億円、第 3 四半期 185 億円と好調で、評価収益も貢献していると思われませんが、どのようなアセットクラスから収益が出ているのか教えてください。また、今後の見通しはどのようにでしょうか。

A12：変額商品の損益は前年比で大きく変わっていませんが、定額商品については、最近発売した外貨建て定額終身保険の貢献が大きくなっています。特にウエイトが大きい豪ドル建て商品において、為替や金利の影響で評価損益が上昇しています。定額商品の契約残高が積み上がってきているので、予定利率と運用利回りの差である利ざやが増加していることなども収益増加の要因です。

Q13：資料の 7 によれば、三井住友海上のインカードロス（第 3 四半期累計）が前年同期比で 2,536 億円減少しており、前年同期のタイ洪水のインカードロス 1,940 億円を差し引くと残りが 595 億円になります。中間期時点ではインカードロスが前年同期比で 778 億円減少していましたが、今後、通期を見据える中でインカードロスの発生で見えているものがあれば教えてください。

A13：家計地震保険で前期比 711 億円改善しており、タイの洪水と家計地震保険という大きな特殊要因を除くと、インカードロスは前期比で 200 億円程度増加していますが、既経過保険料も 250 億円程度増加していることから自然な動きだと考えています。

特殊要因として、前期は東日本大震災のインカードロスが 66 億円減少し、前期の数字を押し下げたため、当期の数字が悪化しているように見えているということがあります。また、前期との比較で為替が円安に推移していることも 70 億円程度インカードロスを悪化させています。これらの特殊要因による 150 億円程度の悪化と既経過保険料の増加を勘案すれば、インカードロスが悪化しているとは言えないと思われれます。

Q14：国内生保事業の利益について計画に対しどの程度上ブレしているのでしょうか。通期の見込みはどうでしょうか。

A14：主に三井住友海上プライマリー生命において、相場の影響で評価益が発生しており、第3四半期で70億円程度利益は上ブレしています。なお、期末に向けて危険準備金を100億円程度積み立てる計画としておりますが、その点を考慮しても利益は上ブレしていると考えています。なお、第4四半期に相場が逆に振れた場合には利益が減少することもあります。

Q15：仮にコア利益が増加した場合、株主還元を上乗せされるお考えはあるのでしょうか。

A15：株主還元につきましては、グループの資本政策と株主還元の基本方針に基づいて決定することになりますが、財務基盤の強化、企業価値の向上といった点も総合的に考えながらマネジメントとして判断していくこととなります。

以 上